令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	104,524	人
平成２７年国調	106,570	人
増減率	-1.9	%
面積	69.94	km²
人口密度	1,494	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	107,236 人	104,939 人
令 2. 1. 1	107,097 人	105,328 人
増減率	0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	871	886
	1.9	1.8
第２次	10,822	11,317
	23.3	23.6
第３次	34,757	35,762
	74.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型
08	2171	Ⅲ－３
茨城県	取手市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,597,161	24.9	12,682,823	56.8
地方譲与税	325,865	0.6	325,865	1.5
利子割交付金	11,283	0.0	11,283	0.1
配当割交付金	54,037	0.1	54,037	0.2
株式等譲渡所得割交付金	75,185	0.1	75,185	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,111,147	3.9	2,111,147	9.5
ゴルフ場利用税交付金	45,799	0.1	45,799	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,393	0.0	23,393	0.1
法人事業税交付金	140,754	0.3	140,754	0.6
地方特例交付金	102,790	0.2	102,790	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	85,863	0.2	85,863	0.4
自動車税減収補填特例交付金	12,822	0.0	12,822	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0
地方交付税	7,138,940	13.1	6,596,740	29.5
内 普通交付税	6,596,740	12.1	6,596,740	29.5
特別交付税	330,010	0.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	212,190	0.4	-	-
（一般財源計）	23,626,354	43.2	22,169,816	99.3
交通安全対策特別交付金	13,944	0.0	13,944	0.1
分担金・負担金	164,048	0.3	-	-
使用料	230,418	0.4	54,156	0.2
手数料	85,293	0.2	-	-
国庫支出金	19,089,505	34.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,877,233	5.3	-	-
財産収入	514,945	0.9	53,772	0.2
寄附金	231,986	0.4	-	-
繰入金	1,299,399	2.4	-	-
繰越金	889,245	1.6	-	-
諸収入	1,393,790	2.6	42,069	0.2
地方債	4,232,917	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	57,200	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,486,517	2.7	-	-
歳入合計	54,649,077	100.0	22,333,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,682,823	93.3	91,795
法定普通税	12,682,823	93.3	91,795
市町村民税	6,444,265	47.4	91,795
内 個人均等割	190,084	1.4	-
所得割	5,653,648	41.6	-
法人均等割	206,465	1.5	-
訳 法人税割	394,068	2.9	91,795
固定資産税	5,438,648	40.0	-
うち純固定資産税	5,433,747	40.0	-
軽自動車税	229,690	1.7	-
市町村たばこ税	570,220	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	914,338	6.7	-
法定目的税	914,338	6.7	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	914,338	6.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,597,161	100.0	91,795

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	54,649,077	42,775,189
	歳出総額	52,976,464	41,885,944
	歳入歳出差引	1,672,613	889,245
	翌年度に繰越すべき財源	416,503	76,901
	実質収支	1,256,110	812,344
	単年度収支	443,766	-17,792
	積立金	408,089	418,725
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	718,959	1,009,711
	実質単年度収支	132,896	-608,778

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	755	2,314,075	3,065
	うち消防職員	162	510,948	3,154
	うち技能労務員	26	85,098	3,273
	教育公務員	4	13,540	3,385
	臨時職員	-	-	-
	合計	759	2,327,615	3,067
ラスパイレス指数				97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	22	6.10.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,418,321	14.0	6,889,178	6,800,545	28.5
うち職員給	4,685,177	8.8	4,334,911	-	-
扶助費	9,643,947	18.2	2,877,868	2,669,591	11.2
公債費	4,424,855	8.4	4,364,328	4,364,328	18.3
内 元利償還金 元金	4,165,793	7.9	4,110,826	4,110,826	17.2
利子	259,045	0.5	253,485	253,485	1.1
訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	21,487,123	40.6	14,131,374	13,834,464	57.9
物件費	5,341,024	10.1	4,261,883	3,417,169	14.3
維持補修費	97,877	0.2	95,168	95,168	0.4
補助費等	16,227,945	30.6	4,445,195	2,782,310	11.7
うち一部事務組合負担金	1,532,318	2.9	1,511,624	1,170,389	4.9
繰出金	3,642,171	6.9	2,957,180	2,875,428	12.0
積立金	1,167,559	2.2	888,834	-	-
投資・出資金・貸付金	297,438	0.6	297,438	43,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,715,327	8.9	599,096		
うち人件費	334,293	0.6	334,293		
内 普通建設事業費	4,715,327	8.9	599,096		
うち補助	2,849,031	5.4	4,314		
うち単独	1,837,938	3.5	594,764		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	52,976,464	100.0	27,676,168		

経常経費充当一般財源等計	23,047,539 千円
経常収支比率	96.5 %（103.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,195,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,646	0.5	-	264,646
総務費	15,976,114	30.2	242,605	4,367,712
民生費	15,214,529	28.7	222,681	7,604,518
衛生費	2,294,175	4.3	12,009	2,131,579
労働費	88,252	0.2	176	81,081
農林水産業費	248,035	0.5	23,954	194,103
商工費	1,526,154	2.9	-	608,530
土木費	5,416,161	10.2	2,371,823	3,287,227
消防費	1,800,538	3.4	301,314	1,502,926
教育費	5,723,005	10.8	1,540,765	3,269,518
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,424,855	8.4	-	4,364,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,976,464	100.0	4,715,327	27,676,168

繰出金			
合計	5,293,472	実質収支	1,408,462
営 下水道	1,650,000	再差引収支	1,444,721
事 上水道	1,301	加入世帯数（世帯）	16,367
業 工業用水道	-	被保険者数（人）	24,429
等 交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ 国民健康保険	777,085	国庫支出金	-
出 その他	2,865,086	保険給付費	288

国民健康保険事業の状況

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		12,427,210	12,131,376
基準財政需要額		19,027,141	18,057,050
標準税収入額等		15,674,843	15,452,391
標準財政規模		23,758,100	22,942,160
財政力指数		0.67	0.68
実質収支比率（％）		5.3	3.5
公債費負担比率（％）		14.9	15.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.5	7.1
	将来負担比率（％）	30.0	36.6
積立金現在高	財調	1,358,878	1,669,748
	減債	687,554	967,314
	特定目的	1,747,838	1,158,931
地方債現在高		49,995,516	49,928,392
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,386,731	2,018,205
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		30,000	15,000
土地開発基金現在高		1,673,407	1,673,331
徴収率（％）現年・計	合計	99.2 98.2	98.9 97.7
	市町村民税	99.2 98.8	98.8 98.1
	純固定資産税	99.1 97.7	99.0 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）